

# 年頭のごあいさつ



全国農業協同組合連合会福島県本部  
運営委員会会長 大橋 信夫

あけましておめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。日頃よりJA全農福島県の組織運営・事業活動に格別のご協力を賜り、心よりお礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、全国で大規模な自然災害が発生し、大雨台風・地震などの被害が大きく報道されました。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

本県の農業分野においても、記録的な猛暑と降雨量が少ない状況が続き、農作物管理に苦労が多い年となりました。一部の野菜や果物は出荷量の減少はありましたが単価高になり、水稲の作況指数は101の平年並みと発表されましたが、一部の地域で不作の声が聞こえ心配をしております。本年は災害がなく、豊稔の出来秋を迎えることができますよう、心からご祈念申し上げます。

そのようななか、JAグループ福島では、東日本大震災・原発事故の影響で長期化している風評払拭に向けて、昨年からはJA全農福島県本部と連携して、取得の取り組みを重点事項とし、県内JAでGAP認証取得が進み、北海道に次ぐ全国2位の取得数となりました。GAPを通じて食の安全を保障し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックへの福島県産農畜産物提供を通じて、風評払拭とブランド再構築を目指しております。また、昨年開催された第40回JA福島大会の決議である、「組合員の積極的な参加による福島県農業と地域を守る未来のJAづくり」の着実な実践に向けて努めてまいります。

JA全農福島は、急速に変化する生産・流通・消費構造に対応するため、将来を見据え、農業者の所得増大・農業生産拡大・地域の活性化に向けた積極的な事業展開を図るため、JAの経済事業と一体的な事業運営や広域事業の二層の展開、直面する生産現場の課題解決等を通じて、生産基盤の維持・拡大に取り組んでまいります。皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとって佳き年となりますよう、お祈り申し上げ、年頭のご挨拶といたします。



全国農業協同組合連合会福島県本部  
県本部長 猪股 孝二

新しい年を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

農家組合員、JA役員の方々に、日頃よりJAグループ福島の経済事業、JA全農の販売・購買事業につきまして、多大なるご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。さて、昨年はとくに異気象の年でありました。特に夏の連日の異常高温など農作物の生産にはきわめて厳しい年となりました。今年こそ天候の移り変わりが穏やかであることを、一番に願うばかりです。

今年はJAグループにとって新しい3か年の事業計画がスタートする年となりました。昨年末にはJAグループの自己改革の実践を重点事項として事業に取り組んできました。今年からは、昨年11月に開催した第40回JA福島大会で決議した「活力ある福島県農業の再生」など3つの重点方針に基づいた事業展開を実践し、時代に合った新しいJAグループの姿を作り上げる初年度となります。JA全農福島としても販売・購買事業を通じてこの大会決議の実現に向けて努力してまいります。

3か年の事業の方針を作るなかでは、特に5年～10年後の福島県の農業を見据えた事業展開を基本に取り組むこととしました。まず、そのなかでも一番重点と考えるのは生産基盤の維持や確立に向けた取り組みです。浜通りを中心とした生産基盤の回復対策や、担い手づくりに対する支援、労働力確保対策などに取り組んでいきます。

次に、農畜産物の生産から消費までの流通のなかで一貫したバリューチェーンの構築に向けて事業領域を拡大していくことに取り組めます。そのため契約栽培の提案などを通して、より生産者側や消費者側に入り込んだ事業展開を行ってまいります。

さらに、JAの事業支援では全農施設の更新や新設によるインフラ整備や事業システムの開発を通して、JAグループ全体の事業効率化を進めていきます。

福島県農業の再生や福島ブランドの回復には、我々JAグループが総力を挙げそして一丸となって取り組まなければならないと考えます。ご協力とご理解をお願いいたします。

最後に、新しい年が皆様にとって、また本県の農業にとって飛躍の年となりますことを祈念申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

## 特集 次期3か年(平成31年～33年度)計画の事業方針について

JA全農福島は、次期3か年(平成31年～33年度)において、農業者の所得増大・農業生産拡大・地域の活性化に向けた事業展開を図るとともに、以下の各項目を重点取組事項として具現化してまいります。

### 重点取組事項

#### (1) 生産基盤の維持・確立に向けた取り組み

- ア. 生産現場の課題への対応強化として、農業労働力確保に向けた支援体制や仕組みづくりに取り組めます。
- イ. 生産基盤の再構築や産地作りに向けた担い手育成支援機能を強化します。
- ウ. 本会へ結集した生産資材や低価格農機の共同購入など、JAグループのスケールメリットの最大化に向けた品目拡大や機能強化、生産から販売までのトータルコスト低減を展開し、JA未利用者の確保による事業拡大に取り組めます。

#### (2) 生産から消費までのバリューチェーンの構築に向けた事業領域の拡大

- ア. 販売を起点とした生産提案・生産拡大をすすめます。

#### (3) JAへの支援強化

- ア. JAの担当部署と連携し、担い手・法人に向く支援の強化に取り組めます。
- イ. 農家対応を強化するため、人材育成支援に取り組めます。
- ウ. JA・中央会・電算センターと連携し、JAにおける購買品受発注および未払照合事務軽減のためのシステム開発支援に取り組めます。
- エ. JAの営農経済事業再構築の体制強化支援と、合併JAの固有課題等の解決に取り組むため、JAへの人的支援を継続実施します。
- オ. 米穀・園芸の広域集出荷施設などのインフラ整備によりJA機能を補完します。

#### (4) GAPの取り組み

- ア. GAPの取り組みについて、生産効率向上のための第三者認証取得

および普及に向けた支援を継続します。

#### (5) 事業運営方式の方向性

- ア. 経済事業における高度な事業機能を構築するため、継続課題となつている農業機械事業、燃料事業、生活購買事業について方向性を示し、JAならびに全農の経営資源を最大限に活用できる運営方式を検討・提案します。
- イ. 農業機械事業については、事業一体運営方式を採用し、取り組みが可能なJAから検討をすすめます。
- ウ. 燃料事業については、県域を越えたより広域な事業体として全農エネルギー(株)の地域販売子会社(ブロック会社)への参画も視野に入れた検討をすすめます。

#### (6) JAグループ福島としての取り組み

- ア. JAグループ福島全体で、本県農業生産基盤の復旧・復興の促進と、帰還可能となった区域における営農再開に向けた必要な支援策を実施します。
- イ. JAグループ福島として、生産段階での安全確保対策と流通段階での安心確保対策(検査体制)に引き続き取り組みとともに、安全・安心確保の取組みを広く情報発信し、消費者とのリスクコミュニケーションを強化することで、風評払拭による「福島ブランド」の信頼回復と向上に取り組めます。

